

竹内良夫編著

日本の社会資本

書 評 者

今 井 勇*

経済成長の指標が所得水準なり、消費水準で測られるかぎり、わが国の経済成長は、確かに世界的に類をみない伸びを示している。最近 10 カ年間の GNP の成長率は 3 倍強である。しかし、今回策定された「経済社会発展計画」では、経済の効率化、物価の安定、社会開発の推進と、いずれをとっても、一企業の強化、一業種の発展を目標としているのではなく、経済の規模拡大にともなう経済社会の基盤整備を考えているわけである。このことは、個々の経済単位では到底形成できない社会資本の整備、拡充に新しく眼が向けられてきた結果といえる。最近「成長」か「安定」かといった議論があるが、これは別として、長期構想をたてる際、こうした公共投資、社会資本に対する認識が、必然的に重要視されるようになってきているのである。

本書は、「経済社会発展計画」作成過程で、経済審議会 社会資本分科会 および 経済企画庁総合計画局を中心に行なった分析結果、ならびに収集資料よりなるものである。いままでに社会資本関係の書物が少なかったのは、一つには社会資本の定義そのものがはっきりしておらず、しかも広い分野にわたるために、分析用のデータ整理が膨大な作業と組織的な機構を必要とするためである。その点で、まず本書が各行政官庁の協力で、かなり緻密なデータを豊富に利用していることは意義あることである。

内容的には、本書の副題として、「現状分析と計画」とあるように、公共投資の財政的な分析をのぞいては、各部門にわたる公共投資の検討、最近の経済計画の中の社会資本に関する説明が、かなり幅広くなされている。逆に、それだけにここで使われたデータを、十二分に活用するには、さらに分析を進めていく余地が残されていることが感じられ、社会資本の整備の方向等についても、もう少しわしく問題点を突込んでほしい箇所もあった。

各章の構成については、第 1 章では、経済社会のすう

勢によって社会資本の概念が決まるとするものの、いまままで混乱していた社会資本の定義を、積極的に機能面から整理し、その現状を時間的に、かつ外国との比較をまぜながら、地域的な面から、豊富なデータを使って検討を行なっている。特に、過疎地域の公共施設関係のケーススタディーを実施したことは、この種の書物において、比較的小おざりにされていた点を示唆する新しい傾向である。第 2 章で、経済社会が変化するにつれ、社会資本の意味、役割が変わっていくとし、今後社会資本への要請が深まることを予想しながら、最近続いて出された計画、構想を個々に説明している。

第 3 章では、全面的国際化、労働力不足の本格化、都市化等の進展という社会事情をかんがみ、投資部門別に「経済社会発展計画」および各省の行なった 5 年計画について、その根本的な考え方、水準、経済フレームについて比較対照を行なっている。第 4 章は「経済社会発展計画」作成の段階で、各省と分科会との間で、総事業費、投資配分の方法および各事業費の算出根拠について検討した結果を、順を追って説明している。また、部門ごとの社会資本計画にとどまることなく、地域へブレイクダウンした具体的な計画の作成の必要性を指摘している。そして、最後に整備計画の問題点として、各種施設の横の総合性、土地問題、建設工事価格の問題、財源の確保をあげている。

さらに、本書を読んで気がついた点を上げると、まず利用した参考資料、計画書、データの出所等を項目ごとに整理しておけば、今後新しく研究を進めていく人達に有効なものとなったであろうと思う。それは、本書の性格が内容的にかなり高度なものを含んでいると同時に、幅広く社会資本の知識、分析をまとめたものであることからして、当然必要となってくると考える。それについても、わが国の資本形成関係のデータ整理は不十分であり、このことは各行政官庁のみならず、民間機関が社会資本の分析、ならびにそれをふくんだ計画作成に際して、今後ますます痛切に感じることであろう。本書を生む過程において、データ整理という障害を克服するため費やされた努力を生ずるためにも、総合的な開発ビジョンの確立とともに、データ収集に本格的に取り組む時期にきている。

本書は、基礎的な経済学の知識をもってすれば読むことに抵抗を感じないから、計画行政担当者ばかりでなく一般の技術担当者、ひいては納税者であり、社会資本の受益者である国民として、社会資本に対する認識を再確認する意味から、本書を読むことをおすすめする。

* 正会員 建設省計画局地域計画課長